

建設現場の足場 約4割「未点検」

メーカーなど全国調査

足場メーカーなどでつくる「全国仮設安全事業協同組合」(中央区)が全国の建設現場を調査した結果、約4割で作業前に足場の安全を確認していなかったことがわかった。年間200人前後が墜落事故で死亡しているため、厚生労働省は今年6月、足場の安全対策の強化を通告したが、浸透していない実態が浮き彫りになった。

調査結果は、17日に港区で開かれた同組合の全国大会で公表された。調査した足場3674件のうち、安全点検について回答したのは1110件で、そ

の41・0%(455件)が点検を怠っていた。通達は、手すりを先に取り付けてから足場を組むよう求められているが、この工法が採用されていた足場は、全体の22・8%(839件)だった。

THE YOMIURI SHIMBUN

読賣新聞

足場の安全対策 法制化求め決議

港区で仮設安全大会
建設現場の仮設材メーカーなどで作る「全国仮設安全事業協同組合」(中央区・124社加盟)は17日、「全国仮設安全大会 in 東京」(毎日新聞社協力)を港区の建築会館で開き、有資格者による点検をはじめとする足場の安全対策の法制化を求める決議を採択した。

足場の点検は、6月の改正労働安全衛生規則で作業前の実施が義務付けられたが、同組合が9月に約3400カ所を調べた結果、実施率は国発注工事で34・4%、民間工事14・2%にとどまっている。厚生労働省によると、昨年は172人が

建設作業中に転落死しており、小野辰雄同組合理事長は「足場が安全なら死なずに済んだ職人たちの死が自己責任で片付けられている」と訴えた。

11月18日(水)

2009年(平成21年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1

〒100-8051 電話(03)3212-0321

毎日新聞東京本社



建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
振替貯金口座00190-2-97953
©日刊建設通信新聞社 2009

全国仮設安全事業協同組合(A
CESS、小野辰雄理事長)は
17日、東京・芝の建築会館で、
「足場の安全で『国民の安全安心
国家』創出宣言 墜落災害の撲滅」



をテーマに、全国仮設安全大会を
開いた。式典は、「人の命を大切
にする友愛政治の実現を」と題し
た大会決議を行い、ホールとイベ

ACCESS 墜落災害撲滅へ工法展示、紹介 が安全大会

ント広場で安全点検の紹介や手す
り先行工法足場の展示、落下実験
などを実施した。

主催者を代表して森田豊関東支
部長は、8月発生した足場からの
墜落による死亡事故に触れ、「据
え置き型の手すり先行工法であれ
ば防ぐことができた」と指摘、適
切な安全対策の実施を訴えた。

鳩山首相「現状を早急に改善」

小野理事長は、事故防止に有効
な対策を盛り込んだ厚生労働省安
全衛生部長通達がほとんど守られ
ていない現状を厳しく批判、「安
全帯を付けなくても安全に作業が
できる環境にすべきだ。墜落災害
ゼロの世の中をつくりたい」と訴
えた。写真。

大会には、鳩山由紀夫首相が
「建設現場において墜落災害によ

り毎日平均20人以上のかたが死傷
されている現状は早急に改善しな
ければならない」、小沢一郎民主
党幹事長が「本日の大会を機に、

労働環境の整備が着実に進み、建
設労働者の皆さまに安全・安心な
現場が確保されるよう心からお祈
り申し上げる」、阿部知子社民党
政策審議会議長が「部長通達を義務

化することは極めて当然のこと」
というメッセージを寄せた。

大会決議は、①手すり先行工法
や足場の安全点検など部長通達の
内容をすべて法制化②労働基準監
督署は通達の実施を徹底するため
現場監督指導を強化③事業者と認
定されている一人親方を制度的に
労働者として位置付ける――の3
項目の実施を求めた。

11月18日

2009年
(平成21年)
水曜日
第17006号(日刊)
土、日曜・祝日は休刊

Metal & Technology

鉄鋼新聞

仮設安全事業協同組合

東京で「仮設安全大会」

全国仮設安全事業協同組合、理事長・小野辰雄
同組合(略称・アクセ日綜産業社長)は17日、

東京・港区の建築会館で「全国仮設安全大会 in東京」を開催し、会員や関係者ら800人超が参加した。

小野理事長は挨拶で「今年6月1日、60年

挨拶する小野理事長



ぶりに足場に関する労働安全衛生規則の一部改正と安全衛生部長通達が施行・実施された。当組合発足以来の活動がようやく一部認められた」と組合の活動成果について述べ、その上で「組合が今年9月までに全国3400件の建設現場を調査した結果、民間建設現場で安全衛生部長通達にある手すり先行足場の採用はわずか5%。8月には痛ましい足場からの墜落災害も発生

している。規則改正や部長通達が完全に浸透しているとは言いがたいと現状を分析した。大会では①手すり先行足場および足場の安全点検など安全衛生部長通達の内容すべての法制化②安全衛生部長通達実施徹底のため労働基準監督署の現場監督指導強化③厚生労働省の労働災害統計に反映されない「1人親方」を制度的に労働者として位置付けること一を決議した。

大会では仮設足場からの墜落実験のほか、認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワークの国松孝次理事長が「ドクターヘリとの出会い」とのテーマで講演した。

日刊建設産業新聞

発行所

日刊建設産業新聞社

本社 東京都板橋区板橋一48-9

〒173 8710 電話 03 (3961) 1691 (代表)

フックス 03 (3961) 2251

(http://www.kensan-news.com/)

支社

大阪、神奈川、九州、広島、東北、長野

支局

埼玉、中部、富山、神戸、岡山

©日刊建設産業新聞社

2009

全国仮設安全大会in東京

人命尊重の新政権に期待

ACCESS

全国仮設安全事業協同組合(ACCESS)、小野辰雄理事長)は17日、東京・港区の建築会館で全国仮設安全大会in東京を開いた。当日は会員各社および関係産業から

約800人が参加し、大いに大会を盛り上げた。同組合は、発足当時から足場に起因する建設労働災害を撲滅し、建設職人の人命尊重を最大のテーマに掲げ活動を展開し

ている。小野理事長は大会に先立ち行った記者会見で今年60年振りに改正になり6月1日から施行されている労働安全衛生規則とそれに伴う安全衛生部長通達がなかなか守られていない現状について「強い憤りを感じている。部長通達とは一体何なのか。通達が守られない

いのであれば、その部分を法制化するよう強く訴えていくしかない」と述べた。また、「人の命を犠牲にした経済活動はあってはならない。今大会は、『人の命を大切にする友愛政治の実現を』をテーマにしており、人間中心の世の中を目指している新政権に期待している」と述べた。



大会では、同組合関東支部の上原勇二副本部長の開会宣言、黙祷に続き、同組合関東支部森田豊支部長、小野辰雄理事長が主催者を代表して挨拶に立った。その後、鳩山由紀夫内閣総理大臣、小沢一郎民主党幹事長から寄せられたメッセージが披露された。さらに、安全衛生部長通達の内容の法制化、現場監督指導を直ち

に強化すること、一人親方の制度改正による労働者としての位置づけを求めた大会決議を行った。第二部では、元警視庁

長官で現在認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク理事長を務める國松孝次氏による特別講演が行われた。

日刊建設工業新聞

11/18
水曜日
2009年(平成21年)

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

第17385号 発行所 ©日刊建設工業新聞社 2009 〒105-0021 東京都港区東新橋 2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

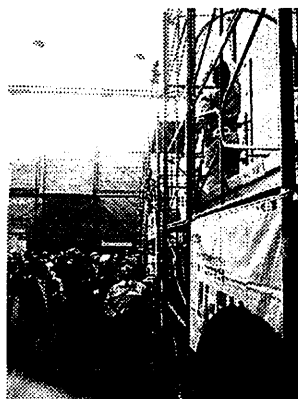
働きやすい安心 足場実現訴える

ACCESSが
全国仮設安全大会

全国仮設安全事業協同組合(Access)、小野辰雄理事長は17日、同日実施した「全国仮設安全大会in東京」に併せて会見した。

小野理事長は、今年6月に改正労働安全衛生規則が施行され、この規則改正を補足する形で厚生労働省の安全衛生部長通達が出されたにもかかわらず、建設現場での足場安全確保策は不十分であ

足場を使っての作業実演に見入る見学者



の考えを示した。

ると指摘、「働きやすい

安心感のある足場」実現に建設産業全体で取り組むべきだとの持論を改めて強調した。

民主党政権の誕生について小野理事長は「友愛、国民の生活が第一、市場原理主義からの脱却。新政権のこうしたキャッチフレーズはまさに当組合の主張と同じ」と述べ、こうした主張が共感を呼び、今回、鳩山由紀夫首相や小沢一郎民主党幹事長から開会に当たったのメッセージが贈られたと

小野理事長は「まずは手すり先行足場の完全実施。何かという安全帯に頼るつと行政の姿勢は問題

だ」と強く訴えることもに、現在、事業者であることを理由に労働災害統計にカウントされていない一人親方を労働者として認定するよう厚生労働省に強く働きかけていく考えを明らかにした。